



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月5日

上場会社名 株式会社メディカルー光 上場取引所 大
 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 西井 文平 TEL 059-226-1193
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	19,576	8.9	1,214	22.7	1,151	23.7	624	21.7
23年2月期	17,974	4.6	989	1.4	931	4.2	512	12.1

(注) 包括利益 24年2月期 626百万円(25.4%) 23年2月期 499百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	32,608 66	—	15.6	8.4	6.2
23年2月期	26,772 75	—	14.6	7.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 — 百万円 23年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	14,810	4,269	28.8	222,819 92
23年2月期	12,624	3,709	29.4	194,121 44

(参考) 自己資本 24年2月期 4,269百万円 23年2月期 3,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,092	△2,298	1,065	2,185
23年2月期	780	△1,239	894	2,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	4,000 00	4,000 00	76	14.9	2.2
24年2月期	—	0 00	—	5,000 00	5,000 00	95	15.3	2.4
25年2月期(予想)	—	0 00	—	5,000 00	5,000 00		15.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,010	4.0	480	△19.7	440	△22.9	420	10.0	21,919	52
通期	20,270	3.5	940	△22.6	860	△25.3	640	2.6	33,401	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期	20,350株	23年2月期	20,350株
--------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

24年2月期	1,189株	23年2月期	1,243株
--------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数

24年2月期	19,137株	23年2月期	19,150株
--------	---------	--------	---------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	15,411	7.0	876	28.3	968	24.5	526	6.8
23年2月期	14,408	5.1	682	7.7	778	11.7	493	18.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	27,527	90	—	—
23年2月期	25,767	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期	10,843		4,027		37.1	210,188	40	
23年2月期	8,829		3,569		40.4	186,800	40	

(参考) 自己資本 24年2月期 4,027百万円 23年2月期 3,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原発事故により大きな被害を受けたことに加え、欧州の政府債務危機に伴う金融システムの混乱や歴史的な円高の影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めながら事業規模の拡大に取り組んでまいりました。平成23年9月には、M&Aにより有限会社クローバーの全株式を取得し、調剤薬局を運営する子会社は4社となりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを1施設新規開業するとともに、既存施設の運営面の充実に取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、岐阜県に営業拠点を設けるなど積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,576百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益1,214百万円(前年同期比22.7%増)、経常利益1,151百万円(前年同期比23.7%増)、当期純利益624百万円(前年同期比21.7%増)となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社グループの調剤薬局店舗数は、M&Aと新規開発により埼玉県2店舗、三重県1店舗、京都府1店舗の計4店舗を出店し、78店舗となりました。

また、調剤薬局既存店におきましては、処方箋応需枚数の維持ならびに処方箋単価の上昇により増収となりました。これらにより当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高17,903百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益1,512百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成23年2月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウスいなべ(三重県)」と6月に介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス伊賀大山田(三重県)」を開業し、施設の総数は6施設となりました。施設の増加に伴い、売上高899百万円(前年同期比44.6%増)、営業利益64百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の市場が拡大する環境下、平成24年2月に岐阜営業所を開設いたしました。販売競争が激しさを増す中で、きめ細かい営業活動を行った結果、売上高697百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益39百万円(前年同期比13.5%減)となりました(内部売上高を含む売上高は1,003百万円となり、前年同期比12.1%増加。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃料収入により、売上高75百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益38百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として309百万円を消去するとともに、全社における共通経費として440百万円を計上しております。

次期の見通しにつきましては、平成24年4月に診療報酬と介護報酬の改定が行われ業界全体が影響を受けることとなりますが、環境の変化を好機と捉えM&Aを含めた事業規模の拡大に積極的に取り組んでまいります。

主力事業である調剤薬局事業におきましては、効率的な店舗運営を推進しつつ「フラワー薬局」のブランド力を強化し店舗拡大を図ってまいります。ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームの着実な展開と収益基盤の構築に取り組んでまいります。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の市場が拡大する中で、営業活動の強化を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高20,270百万円、営業利益940百万円、経常利益860百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は14,810百万円(前連結会計年度末比 17.3%増)となり、負債合計は10,540百万円(前連結会計年度末比 18.2%増)となりました。

流動資産の残高は5,350百万円となり、前連結会計年度末比160百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加250百万円と現金及び預金の減少147百万円によるものです。

固定資産の残高は9,459百万円となり、前連結会計年度末比2,025百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加2,183百万円によるものです。

流動負債の残高は6,125百万円となり、前連結会計年度末比1,703百万円増加いたしました。また、固定負債の残高は4,414百万円となり、前連結会計年度末比78百万円減少いたしました。負債合計で1,625百万円の増加となった主な要因は、短期借入金の増加600百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加576百万円、買掛金の増加285百万円によるものです。

純資産の残高は4,269百万円となり、前連結会計年度末比560百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加547百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して140百万円減少し2,185百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,092百万円増加したこと、投資活動による支出が2,298百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1,065百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,092百万円(前年同期比311百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,201百万円、減価償却費・のれん償却額390百万円、仕入債務の増加230百万円があったものの、法人税等の支払512百万円、売上債権の増加198百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,298百万円(前年同期比1,058百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入250百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2,228百万円、有形固定資産の取得による支出313百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,065百万円(前年同期比170百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加559百万円、長期借入金の純増加576百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	26.3	28.9	30.4	29.4	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	33.3	35.4	33.6	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	7.2	4.8	6.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	7.8	11.6	10.9	14.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様へ利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、成長性を維持するための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年1回としております。配当性向20%を目標とし、柔軟に配当が実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、M&Aや投資等、業容拡大に備え、これを将来の利益還元に資するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

① 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	6年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

② 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率(%)	△6.70	△5.20	△5.75	△6.00

③ 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しており、今後も積極的に出店を図る方針であります。しかしながら、医薬分業の伸び率は微増にとどまる中、出店競争の激化は続いております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近3年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
新規出店数(店)	2	3	4
閉鎖店舗数(店)	1	1	—
期末店舗数(店)	72	74	78

⑦ 有利子負債について

当社グループでは、調剤薬局の出店、有料老人ホームの開設資金及びM&A資金を含めた設備投資を行っております。事業規模の拡大に向け、今後も金融機関からの借入金等により設備投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
有利子負債残高(千円)	4,368,662	5,363,913	6,540,681
総資産(千円)	10,862,054	12,624,299	14,810,026
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	40.2	42.5	44.2

⑧ 個人情報管理について

当社グループは、調剤薬局事業・ヘルスケア事業の運営において、業務上多くの個人情報を保有し、適切に管理しております。当社では平成17年4月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成24年2月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は457,275千円であります。

⑪ 減損会計への対応について

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ ヘルスケア事業について

ア) 法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成9年12月7日 法律第123号)は、施行後5年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第2条)、介護報酬は3年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ウ) 入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループのセグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(ヘルスケア事業)

介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

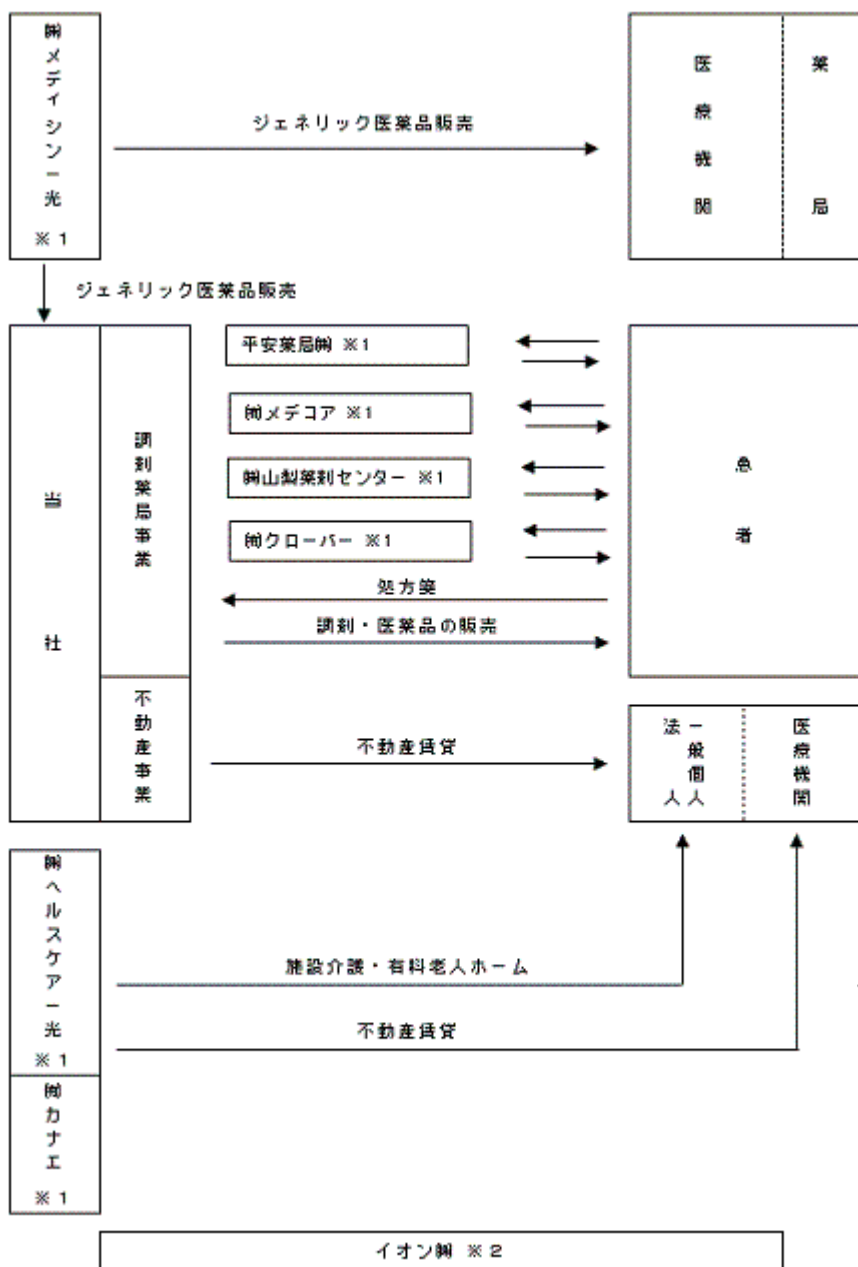
(医薬品卸事業)

医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業の4つの事業を行っております。

当社グループは、主力事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図り、ヘルスケア事業として有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置付けて着実に展開し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの主力とする調剤薬局事業におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されており、今後の動向によっては業界を取り巻く環境が大きく変化することが予想されます。

こうした環境の下、調剤薬局には安全性はもちろんのこと、安心感、満足感といった付加価値が求められています。当社グループでは、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける薬局づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第30期(平成27年2月期)において、売上高300億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を達成することを経営目標とし、経営指標として「純利益」に重点をおきROE(株主資本純利益率)、ROA(総資産純利益率)の向上に取り組んでまいります。当社が展開する各事業のシナジー効果により、医療・介護を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる業容の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業を主力事業として業容を拡大してきましたが、医薬分業率の伸びが緩やかとなり市場は成熟化してきています。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、積極的に良質のM&Aに取り組み更なる規模の拡大を図ってまいります。

当社グループは、主力事業である調剤薬局事業の収益体制の強化を図るとともに、ヘルスケア事業において、有料老人ホームの着実な展開と収益基盤の構築を目指し、医薬品卸事業、不動産事業と併せて持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

当社グループの各事業の中長期的な経営戦略は、以下のような基本方針としています。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮しつつ、M&A案件を含めた店舗拡大に積極的に対応し、規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様の満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、有料老人ホームの着実な展開と収益基盤の構築を推進いたします。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めてまいります。

医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の市場が拡大する環境下、きめ細かな営業活動を行い販売強化を推進いたします。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産からの安定した賃料収入の確保をしております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかし、少子高齢化の進展に伴い、社会構造が変化していく中で、医療サービスは効率運営を余儀なくされ、医療費抑制が大きな課題となっています。しかし、これは財政の視点によるものであり、発想を転換すれば、今後、医療は有望な成長産業になる可能性を秘めており、超高齢化社会では医療・介護サービスの需要は拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大におきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、M&Aによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化におきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成におきましては、社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業務の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,806	2,185,811
売掛金	1,934,136	2,184,945
有価証券	10,185	10,192
商品	767,827	798,055
繰延税金資産	72,968	95,490
その他	72,781	77,543
貸倒引当金	△1,100	△1,300
流動資産合計	5,190,605	5,350,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,749	4,578,019
減価償却累計額	△1,495,526	△1,657,346
建物及び構築物 (純額)	2,710,223	2,920,673
車両運搬具	41,581	66,251
減価償却累計額	△27,826	△46,913
車両運搬具 (純額)	13,755	19,337
工具、器具及び備品	554,910	592,839
減価償却累計額	△401,762	△429,293
工具、器具及び備品 (純額)	153,148	163,545
土地	1,883,856	1,636,848
建設仮勘定	202,205	20,426
有形固定資産合計	4,963,188	4,760,832
無形固定資産		
のれん	912,302	952,123
その他	113,355	160,349
無形固定資産合計	1,025,658	1,112,472
投資その他の資産		
投資有価証券	314,325	2,498,239
繰延税金資産	133,402	129,303
差入保証金	495,576	457,275
その他	501,542	501,163
投資その他の資産合計	1,444,847	3,585,982
固定資産合計	7,433,694	9,459,287
資産合計	12,624,299	14,810,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,727	6,442
買掛金	2,388,825	2,674,812
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,293,389	2,036,066
未払法人税等	256,576	349,226
賞与引当金	100,615	110,759
その他	375,943	348,324
流動負債合計	4,422,078	6,125,631
固定負債		
長期借入金	4,070,523	3,904,614
退職給付引当金	270,512	310,831
その他	152,106	199,496
固定負債合計	4,493,142	4,414,942
負債合計	8,915,221	10,540,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,158,712	2,706,343
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,703,129	4,261,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計	5,949	8,324
純資産合計	3,709,078	4,269,452
負債純資産合計	12,624,299	14,810,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	17,974,013	19,576,619
売上原価	16,035,160	17,297,470
売上総利益	1,938,852	2,279,149
販売費及び一般管理費	949,516	1,064,939
営業利益	989,335	1,214,210
営業外収益		
受取利息	1,737	941
受取配当金	1,928	7,565
受取保証料	1,800	1,508
助成金収入	10,089	18,655
その他	6,555	8,409
営業外収益合計	22,110	37,080
営業外費用		
支払利息	71,138	79,296
その他	9,067	20,129
営業外費用合計	80,206	99,426
経常利益	931,240	1,151,864
特別利益		
固定資産売却益	—	23,436
投資有価証券売却益	31,732	120,112
受取補償金	5,238	—
その他	—	100
特別利益合計	36,970	143,649
特別損失		
固定資産売却損	—	76,283
固定資産除却損	2,574	2,734
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,301
その他	—	1,835
特別損失合計	2,574	94,155
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
法人税、住民税及び事業税	478,087	593,494
法人税等調整額	△25,170	△16,196
法人税等合計	452,917	577,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
当期純利益	512,718	624,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,374
その他の包括利益合計	—	2,374
包括利益	—	626,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	626,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
前期末残高	1,713,362	2,158,712
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
当期変動額合計	445,350	547,631
当期末残高	2,158,712	2,706,343
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,288,278	3,703,129
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	414,851	557,999
当期末残高	3,703,129	4,261,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,087	5,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,138	2,374
当期変動額合計	△13,138	2,374
当期末残高	5,949	8,324
純資産合計		
前期末残高	3,307,365	3,709,078
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	512,718	624,059
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,138	2,374
当期変動額合計	401,713	560,374
当期末残高	3,709,078	4,269,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,635	1,201,357
減価償却費	240,438	302,501
のれん償却額	79,823	87,660
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,965	7,310
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,274	40,318
受取利息及び受取配当金	△3,665	△8,506
支払利息	71,138	79,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,732	△120,112
固定資産売却損益 (△は益)	—	52,847
固定資産除却損	2,574	2,734
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,661	△198,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,266	△13,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	162,430	230,165
未払費用の増減額 (△は減少)	1,705	△12,412
預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,706	△11,151
その他	△9,246	35,177
小計	1,335,908	1,674,581
利息及び配当金の受取額	2,429	7,854
利息の支払額	△71,807	△78,174
法人税等の支払額	△485,595	△512,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,935	1,092,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△894,408	△313,928
有形固定資産の売却による収入	—	250,320
無形固定資産の取得による支出	△34,131	△95,553
投資有価証券の取得による支出	△101,703	△2,228,490
投資有価証券の売却による収入	94,596	161,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89,698
長期前払費用の取得による支出	△20,087	△3,256
差入保証金の差入による支出	△59,074	△19,606
差入保証金の回収による収入	10,312	59,759
長期未収入金の増加による支出	△358,511	△358
長期未収入金の回収による収入	—	10,000
預り金の増減額 (△は減少)	142,727	△11,875
その他	△19,553	△16,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,832	△2,298,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△40,380
長期借入れによる収入	2,600,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,574,749	△1,473,231
リース債務の返済による支出	△2,760	△5,328
自己株式の取得による支出	△30,498	—
自己株式の処分による収入	—	10,368
配当金の支払額	△67,368	△76,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,623	1,065,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,726	△140,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,018	2,326,744
現金及び現金同等物の期末残高	2,326,744	2,185,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ (有)メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光 ㈱山梨薬剤センター (有)カナエ	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ (有)メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光 ㈱山梨薬剤センター (有)カナエ (有)クローバー 上記のうち、(有)クローバーについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	当連結会計年度において、(有)クローバーの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価の無いもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 —————</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,480千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>
	<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.2%から、平成25年3月1日から平成27年3月1日までに開始する連結会計年度は38.0%に、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降は35.2%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産の純額は16,052千円減少し、法人税等調整額は16,642千円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,622,249	654,037	622,477	75,248	17,974,013	—	17,974,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,571	241,661	365	—	245,598	(245,598)	—
計	16,625,820	895,698	622,843	75,248	18,219,611	(245,598)	17,974,013
営業費用	15,338,560	849,834	590,123	36,147	16,814,666	170,011	16,984,677
営業利益	1,287,259	45,864	32,720	39,101	1,404,945	(415,609)	989,335
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出							
資産	5,857,624	285,185	3,298,619	1,144,195	10,585,624	2,038,675	12,624,299
減価償却費	132,594	1,185	70,322	22,892	226,995	13,442	240,438
資本的支出	191,374	—	674,695	32,271	898,342	73,653	971,995

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

(1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(2) 医薬品卸事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(3) ヘルスケア事業・・・・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(4) 不動産事業・・・・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(423,301千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,169,073千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。
セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	—	19,576,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	365	306,270	—	309,775	△309,775	—
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	—	—	87,660	—	87,660
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	—	—	—	87,660
当期末残高	892,028	60,094	—	—	—	952,123

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	194,121円44銭	1株当たり純資産額	222,819円92銭
1株当たり当期純利益	26,772円75銭	1株当たり当期純利益	32,608円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,709,078	4,269,452
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,709,078	4,269,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,107	19,161

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	512,718	624,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	512,718	624,059
普通株式の期中平均株式数(株)	19,150	19,137

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年2月12日時点で株式会社日本医療事務センターの普通株式4,404,600株を所有しておりましたが、平成24年2月13日をもって全部取得条項付普通株式となり、同社により全ての株式が取得され、引換えにA種種類株式の端数株式が割り当てられました。平成25年2月期において、端数株式は会社法に基づき裁判所の許可を得て売却され、端数株式処分代金が当社に入金される見込です。これにより、投資有価証券売却益331,907千円の特別利益が発生する見込です。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,225,681	915,567
売掛金	1,475,416	1,636,148
有価証券	10,185	10,192
商品	650,492	654,335
前払費用	33,895	35,387
繰延税金資産	55,684	62,327
関係会社短期貸付金	100,000	150,000
その他	2,237	1,606
貸倒引当金	△1,000	△1,300
流動資産合計	3,552,592	3,464,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,002,220	2,023,144
減価償却累計額	△728,938	△789,980
建物(純額)	1,273,282	1,233,164
構築物	93,807	100,687
減価償却累計額	△67,344	△69,995
構築物(純額)	26,463	30,692
車両運搬具	16,540	23,196
減価償却累計額	△11,520	△14,609
車両運搬具(純額)	5,020	8,587
工具、器具及び備品	382,932	420,410
減価償却累計額	△274,418	△319,125
工具、器具及び備品(純額)	108,514	101,284
土地	1,413,648	1,322,389
建設仮勘定	9,162	9,039
有形固定資産合計	2,836,091	2,705,157
無形固定資産		
のれん	3,628	35,772
借地権	32,927	32,927
ソフトウェア	42,094	73,059
電話加入権	8,416	8,416
無形固定資産合計	87,067	150,175

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	270,802	2,418,938
関係会社株式	1,419,000	1,545,000
出資金	8,500	8,000
関係会社長期貸付金	30,000	—
長期前払費用	34,051	26,284
繰延税金資産	111,868	107,685
長期前払消費税等	8,732	10,475
差入保証金	430,881	376,597
その他	40,116	30,446
投資その他の資産合計	2,353,953	4,523,428
固定資産合計	5,277,112	7,378,761
資産合計	8,829,704	10,843,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,994,733	2,125,741
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	784,346	1,498,790
未払金	49,096	50,453
未払費用	62,370	50,224
未払法人税等	179,379	189,391
預り金	13,559	17,111
賞与引当金	80,892	82,879
その他	4,459	4,770
流動負債合計	3,168,837	4,619,361
固定負債		
長期借入金	1,776,030	1,847,398
退職給付引当金	225,806	248,195
長期預り保証金	63,471	52,319
その他	26,364	48,332
固定負債合計	2,091,672	2,196,245
負債合計	5,260,509	6,815,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計	2,018,416	2,468,813
自己株式	△209,633	△199,265
株主資本合計	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,362	3,822
評価・換算差額等合計	6,362	3,822
純資産合計	3,569,195	4,027,420
負債純資産合計	8,829,704	10,843,026

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
調剤事業売上高	14,333,404	15,335,509
不動産事業売上高	75,248	75,568
売上高合計	14,408,653	15,411,077
売上原価		
調剤事業売上原価	13,057,180	13,803,315
不動産事業売上原価	36,147	36,972
売上原価合計	13,093,328	13,840,287
売上総利益	1,315,325	1,570,790
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,552	129,553
給料及び手当	185,310	198,388
賞与	20,744	23,858
賞与引当金繰入額	6,142	6,902
法定福利費	35,084	39,167
退職給付費用	6,151	4,341
租税公課	31,637	34,622
減価償却費	15,678	21,977
募集費	37,413	47,548
支払報酬	28,544	30,314
その他	153,223	158,013
販売費及び一般管理費合計	632,481	694,687
営業利益	682,843	876,102
営業外収益		
受取利息	4,990	4,318
受取配当金	125,722	131,482
その他	12,072	11,938
営業外収益合計	142,785	147,740
営業外費用		
支払利息	38,693	41,240
債権譲渡損	4,896	5,006
その他	3,852	8,627
営業外費用合計	47,443	54,875
経常利益	778,186	968,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2,112
投資有価証券売却益	21,248	—
受取補償金	5,238	—
特別利益合計	26,486	2,112
特別損失		
固定資産売却損	—	76,283
固定資産除却損	474	807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,336
その他	—	1,815
特別損失合計	474	89,242
税引前当期純利益	804,198	881,837
法人税、住民税及び事業税	327,500	355,500
法人税等調整額	△16,761	△487
法人税等合計	310,738	355,012
当期純利益	493,459	526,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
資本剰余金合計		
前期末残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,686	29,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	232,000	232,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,000	232,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,330,638	1,756,730
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	1,756,730	2,207,126
利益剰余金合計		
前期末残高	1,592,324	2,018,416
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
当期変動額合計	426,091	450,396
当期末残高	2,018,416	2,468,813

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△179,134	△209,633
当期変動額		
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	△30,498	10,368
当期末残高	△209,633	△199,265
株主資本合計		
前期末残高	3,167,240	3,562,833
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
当期変動額合計	395,592	460,764
当期末残高	3,562,833	4,023,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,707	6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,345	△2,539
当期変動額合計	△9,345	△2,539
当期末残高	6,362	3,822
純資産合計		
前期末残高	3,182,948	3,569,195
当期変動額		
剰余金の配当	△67,368	△76,428
当期純利益	493,459	526,824
自己株式の取得	△30,498	—
自己株式の処分	—	10,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,345	△2,539
当期変動額合計	386,247	458,224
当期末残高	3,569,195	4,027,420

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者 (平成24年5月24日付予定)

取締役 酒向 良弘 (現 経理財務部長)

③ 新任監査役候補者 (平成24年5月24日付予定)

社外監査役 古川 典明 (現 株式会社古川経営 代表取締役)

④ 退任予定監査役 (平成24年5月24日付予定)

江口 博明 (現 社外監査役)

酒谷 宜幸 (現 社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。